

平成22年6月29日
国土交通省
総合政策局建設業課
総合政策局建設市場整備課

第1回「新たな下請代金債権保全策」検討委員会の開催について

建設市場の縮小が続く中、建設企業の経営環境はかつてないほど厳しさを増しており、元請企業の倒産に伴う関係者の被害発生、立場の弱い下請や労働者へのしわ寄せなど、多くの課題が生じています。

行政においては、これまで元請・下請取引の適正化に向けた調査や指導の充実、元請・下請企業の資金繰り支援等の対策を講じてきたところですが、我が国においても諸外国に見られるような下請代金債権保全のための基本的な仕組みについて検討し、可能な方策を導入することが喫緊の課題となっています。

このような認識のもと、国土交通省として3月に取りまとめた入札契約制度の改善方針の中でも、新たな下請代金債権保全策の確立に向けて検討を行うとされたところです。

今般、学識経験者、金融機関、建設企業等からなる検討委員会を設置し、関連法制や金融実務、建設企業の資金繰りの課題等を踏まえた専門的な見地から、諸外国における下請代金債権保全策を参考にしつつ、わが国における有効かつ現実的な方策の確立に向けて検討を行います。

つきましては、第1回研究会を下記のとおり開催いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 日時

平成22年6月30日（水）13:00～15:00

2. 場所

国土交通省 中央合同庁舎2号館15階海事局会議室

3. 議題（予定）

- ・ 信託方式について
- ・ 各委員の意見聴取、討議
- ・ その他

4. その他

- ・ 冒頭カメラ撮り、会議の傍聴は可能です。
- ・ 会議の配付資料及び議事概要については、後日国土交通省のホームページにて公開します。

<問い合わせ先>

総合政策局建設業課

企画専門官

鎌原 宜文

TEL 03 (5253) 8111 (内線24753)

直通 03 (5253) 8277

総合政策局建設市場整備課・建設産業振興室

専門工事業高度化推進官 佐藤 守孝

課長補佐 藤條 聡

TEL 03 (5253) 8111 (内線24823・24828)

直通 03 (5253) 8281